

承認	議長	副議長	事務局長	次長	合議	担当
					 	

様式第1号

2025年 1月18日

真庭市議会

議長

小田 康文 様

真庭市議会議員

柴田 正志



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行うことについて届けますので、承認願います。

記

1 区 分

調査研究

研修会

要請・陳情活動

2 訪 問 先

① 電設年金会館 新宿区大久保2-8-3

② 東京ビックサイト 江東区有明3-11-1

③ 中田宏事務所 千代田区永田町2-1-1

参議院会館1102

3 内 容

① 講義受講

② 視察

③ レクチャー、意見交換

4 行 程

別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼

必要

不要



(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。

【別紙】

行程表

(2025年1月28日から2025年1月30日)

日付	時刻	内容	詳細	備考
1月28日	13:00	オンライン で講座受講	基礎から学ぶ予算審議 星野泉 教授	オンライン環境のある場所 ※後日、申込者にはオンライン配信の模様の見逃し配信あり。
	14:50	オンライン で講座受講	社会的孤立と地域・自治体の課題 石田光規 教授 ～16:20	
1月29日	5:20	移動 (自動車)	自宅ー(落合IC⇒賀陽IC) ー岡山空港	自家用車
	7:05	移動 (飛行機)	岡山空港ー羽田空港	ANA652
	8:20	9:50	羽田空港ー品川ー新大久保ー徒歩 電設年金会館へ	京急ー山手線
	10:00	講座受講	①地域の未来予想図 倉阪秀史 教授	電設年金会館 新宿区大久保2-8-3 TEL03-5273-0121
	13:30	講座受講	②気兼ねなく「おでかけ」できる 地域づくり 加藤博和 教授	
	15:30	移動	電設会館 ー上野アーバンホテル (泊)	上野アーバンホテル 台東区上野7-8-21 TEL030-5828-3001
	9:00	移動	上野アーバンホテルー上野ー新 橋ー東京ビックサイトー徒歩	山手線ーゆりかもめ 東京ビックサイト 江東区有明3-11-1 TEL03-5530-1111
	10:00	視察	東京ビックサイト 視察	再生可能エネルギーや脱炭 素関連など約15ブースの視 察
	12:00	移動	東京ビックサイトー豊洲ー永田町 ー徒歩ー参議院会館 中田宏事務 所	ゆりかもめー東京メトロ有 楽町線

1月30日	14:00	レクチャー	参議院議員 環境副大臣兼内閣府副大臣 中田宏氏 環境（ゴミ処理など）についてのレクチャー、意見交換	中田宏 国会事務所 千代田区永田町2-1-1 参議院会館1102 03-6550-1102
	16:00	移動	永田町ー有楽町ー品川ー羽田空港	東京メトロ有楽町線ー山手線ー京急
	20:15	移動 (飛行機)	羽田空港ー岡山空港	ANA659
	21:35	移動 (自動車)	岡山空港ー自宅	自家用車

※高速道路を利用する場合は、IC・路線名を記入下さい。

※飛行機、新幹線等については、発着地と搭乗予定便名も記入下さい。

※訪問先、宿泊先については、名称・住所・連絡先を記入下さい。

報 告 書

令和 7年 2月 13 日

真庭市議会議長 小田 康文 殿

報告者 真和会

氏名 柴田 正志



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 令和 7年 1月28日 (午前・ <u>午後</u>) 1時00分 至 令和 7年 1月30日 (午前・ <u>午後</u>) 3時30分
2	場 所	① オンライン ② 大久保 電設年金会館 ③ 東京ビックサイト ④ 参議院会館 中田宏 事務所
3	用 件	① 自治体議会政策学会主催の4講座受講 ② 再エネの最新技術視察研究 ③ 横浜市のG30(ゴミ30%削減プロジェクト)の取組について中田環境副大臣よりレクチャーを受ける
4	概 要	参加者 柴田正志 ※詳細は別紙



講義受講

テーマ・・・明るい未来への予算審議へ

2025 年 1 月 28 日・29 日 会場：電設年金会館 & オンライン

主催：自治体議会政策学会

第1講義

徹底解説！基礎から学ぶ予算審議

講師：星野泉 明治大学政治経済学部 教授

普通会計と特別会計、自治体財政の主な決定要素、日本の地方税の特徴、日本の地方交付税の特徴、日本の国庫支出金などの解説。

予算審議で注目しなくてはならない視点は義務的経費（人件費・扶助費・公債費）と類似団体比較などを活用しつつ適正基準かどうか、委託の影響があり物件費の増加はチェックが必要、そしてかつては財政健全化が最重要課題であったが、今は少子高齢化、人口減少の中でコミュニティをどう維持するかがより大きな課題となる。

感想

少子化、高齢化、人口減少へ少しでも抗うための対策と縮小傾向の社会への対応と両面の視点での思考が大切であること。DX の推進、国土強靱化、災害対策、職員不足がないかなどに注目した予算審議が必要であると思いました。

第2講義

社会的孤立と地域・自治体の課題・・・私たちは何をすべきか

石田光規 早稲田大学文学学術院 教授

■孤独と孤立とは

・孤独と孤立の違い・・・孤独の心理状況は、さびしい、理解されないといった人間関係にまつわる負の感情。孤立の客観的状況は、客観的に人や社会とのつながりが絶たれた状態。

・両者の関わり・・・基本的に孤立している人の孤独感が高い。孤立しているけど孤独感がない、孤立していないけど孤独感が高いという状況もありうる。

・孤立の「問題」・・・①深刻な心身への影響 ②排除として立ち現れる孤立、社会の分断の発生

・孤独・孤立への対応の難しさ・・・問題化することで初めて介入対象となる。問題にならないければ介入しづらい。

■孤独・孤立問題と地域

血縁・地縁・会社縁・・・今まで私たちを取り込んでくれたつながりの動揺がある。

誰もが孤独・孤立のリスクを背負う時代の到来となり社会的な孤独・孤立対策の必要性がある＝身近なつながりの見直し、地域への再注目が必要となる。

・懸念される2つの問題

①本格化する高齢化・単身化・・・世帯ベースでは単身世帯がほぼ4割または4割超へ。孤立死への関連事例において医療・福祉関係の対応がまわらなくなる可能性がある

②中年若年・・・激増する生涯未婚、親以外に一親等の家族をもたない人が高齢にさしかかる。家族のサポートが標準・当然ではない時代へとなる。

■孤独・孤立対策を考える

3つの実態・・・それは ①大まかな実態 ②支援団体などの実態③自治体内部の実態の3つを探る必要がある。

伴奏型・寄り添い型の支援が必要である。そのために内部での連携体制の構築をして「孤独・孤立対策プロジェクトチーム」を作る。

大切な「つながりの作り方」として・・・ヒアリングを活用し実態把握と顔つなぎの両立をはかる。自治体と市民団体の立地を隣接させる。キーパーソンを探す、育てる。日常の出来事と関連させる(子ども食堂の強み)・・・などの方法が考えられる。

支援につながらない人たちがいる・・・支援は必要ない、我慢できる、受け方が分からない、面倒といった人がいる。

そういった人への、つながりをお膳立てする時代となっている。しかし居場所はあらかじめ設定することが難しい、現代社会では、無目的な居場所を目的を持ってつくりたいといけない。

■「居場所」を運営する上でのポイント

①物理的アクセス:手軽に足を運べる工夫・・・近くにある、食事や散髪など日常の行動と関連させる。

②心理的アクセス:気を使わずに居られるために・・・段階的な参加とする。

以上の2つのアクセスがポイントとなる。

感想

単身世帯が4割となり、高齢化も進み、孤立・孤独対策はこれからの社会で人が幸福感を持って生きていくために重要になってくると考える。

対策メニュー(真庭市では集いの場事業、サロン、元気輝きエクササイズなど)をこしらえても支援が届かない人がいる。日常の行動に連動させた自然に参加できる居場所作りを考えていく必要があると思いました。

第3講義

地域の未来予想図

人口・環境など予測データ「未来カルテ」を使った逆算の政策づくり

倉阪秀史 千葉大学社会科学研究院 教授

■長期的な対応が求められる課題に対するバックカスティング型政策形成

- ① 従来の行政計画の時間的視野を超えた長期的な課題に直面している。
 - ・長期的に人口減少・高齢化が進行する社会(2008 年が人口のピーク、2040 年に高齢化人口が極大化)
 - ・化石燃料をエネルギーとする社会からの脱却(2050 年カーボンニュートラル)
- ② あるべき社会を実現するための社会的投資を計画的に行うことが必要である。
 - ・都市域における介護・医療サービスの逼迫、地方域における生産年齢人口の減少への対応
 - ・コンパクトな住まい方、まちたたみ、選択的集住
 - ・集中的なエネルギー供給から分散的エネルギー供給への転換
 - ・建築物の ZEB/ZEH(ゼロエネルギービル・ゼロエネルギーハウス)化、持続可能な形での再生可能エネルギー投資
- ③ あるべき社会像を社会の構成員と一緒に作り上げていく作業が求められている。
 - ・2040 年や 2050 年という時間的視野で、どのような社会にしていくなかを、みんなで共有することが必要
 - ・そのために「なにもしない未来」を地域の未来予測で示し、「あるべき未来」を検討する作業が必要である。「気づきのための未来予測」の重要性

■脱炭素社会の実現

2050年に向けて「CO2 ダイエット」を計画的に行う必要がある

耐久消費財・建造物の更新に合わせた省エネ投資、地域の風土に応じた再エネ投資・植林等の推進など地方自治体が主体的に取り組むべき領域がある。

■人口減少・高齢化に伴う地域課題の解決

2040年頃に人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える

各市町村がその行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しの客観的なデータを基にして「地域の未来予測」として整理することが有用となる。

将来の人口規模に応じたコンパクトシティの実現、地域資源のポテンシャルを活用した地域循環共生圏の実現など脱炭素社会の実現と地域課題の解決を同時に考えることが必要である。

感想

未来カルテはこのままの傾向が2050年まで続いた場合に、どのような社会になるのか様々なグラフで示すもの。

真庭市の2050年の未来カルテでは人口は23683人、65歳以上の人口比は47.2%となっています。人口一人当たりの公有財産建物維持管理費や道路維持費用が大幅に増えています。そして2050年の歳出は251億円、歳入は149億円で102億円が不足することになっています。このまま何もしない、今と一緒の制度なら真庭市が維持できないといったことになります。

政策を考える上でのポイント…人が足りない場合は「人を増やす」か「仕事を減らす」。人が余る場合は「人を減らす」か「仕事を増やす」。お金が足りない場合は「収入を増やす」か「支出を減らす」。場所が余る場合は「活用する」か「壊してしまう」といったように二つの方向で考えた政策や改革が必要です。

第4講義

気兼ねなく「おでかけ」できる地域づくり

…自治体の適切な認識と具体的な行動が急務

加藤博和 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

■地域公共交通に関する9つの間違い

- ①「高齢者などを対象とした福祉施策である」は勘違い
- ②「超高齢化によって利用したい人が増えてくる」は勘違い
- ③「国や交通事業者がまず主体的に取り組むべきである」は勘違い
- ④「必要性は運賃採算制で判断すべき」は勘違い
- ⑤「オンデマンド乗合交通、ライドシェアや MasS、自動運転を導入すれば改善できる」は勘違い
- ⑥「交通事業者よりボランティアを活用した方が安上がりでよい」は勘違い
- ⑦「乗用車の自動運転が普及すれば不要となる」は勘違い
- ⑧「鉄道廃止は絶対に許されない」は勘違い
- ⑨ 地域の要望をしっかりと取り入れることが不可欠である」は勘違い

①～⑨の中で印象に残った①②⑤について説明します。

①「高齢者などを対象とした福祉施策である」は勘違い

誰もおでかけしやすい地域とするための公共交通政策を考える上でまず大切なのは、高齢者にとどまらず「各地域においてどのような人のおでかけ確保が必要かを予断なく把握すること」である。

②「超高齢化によって利用したい人が増えてくる」は勘違い

これから高齢者になる方の多くは運転免許を持っていて公共交通をそれほど利用していない。理由は車の方が便利で楽だから。車に慣れきってしまうと心身が衰えても執着するだろうし、運転が困難になってからでは公共交通を利用できるはずがない。早いうちから公共交通利用訓練をしていただく、「公共交通を利用できるのは元気な証拠。全然カッコ悪くない」という認識を広めるなど、運転からの卒業がスムーズとなるようにする取組が必要である。

⑤「オンデマンド乗合交通、ライドシェアや MasS、自動運転を導入すれば改善できる」は勘違い

一見素晴らしいが実際に予約をまとめるのは至難の業である。時刻も発着点もバラ

バラな注文をまとめ各車両に割り付けていくが、注文は徐々に入るので割り付け済の予約を変更しないと入らない状況も生じる。需要の少ない地方部だとまとめようもなく、タクシー同然の運行となりシステムは結局不要なことが多い。タクシーより運賃を安くしているので希望者が多く、にもかかわらず乗合をつくれないので車両が足りなくなり、増やせないと予約が入らず希望通りの運行ができなくなる。車両は増やせても運転者は不足している。

■移動自己責任社会からおでかけウエルカム社会へ

気兼ねなく 楽しく 効率的な おでかけの実現によって地域の持続可能性を高めるための地域公共交通再構築が必要とされている。

感想

真庭市においても「マニワクン」や「チョイソコ」があり、自治体としては大変進んだ取り組みをしていると思う。JR 姫新線のこともあるが、枝線の利用者減少、チョイソコの土日運行がないことなどそれぞれに課題もあり適切な改善をしていく必要があると考える。気兼ねなくおでかけできる地域づくりにむけて良い学びとなりました。

視察

再生可能エネルギー、脱炭素をテーマの展示会視察(東京ビックサイト)

何百というブースがありとても回り切れない規模でした。その中で印象に残ったもので以下のようなものがありました。

- ・植物の力を利用したまったく新しい自然エネルギーの植物発電。
- ・停電時に安全安心な人力発電機。
- ・流量 0.2 m³、有効落差 5～15m、発電出力 50KW未満(6世帯分程度)のマイクロ水力発電機(約500万円)。水路や水道施設でも導入可能。
- ・工場や体育館への水冷式の冷暖房装置。価格は3000万円程度。電気代は 1/10

程度。

・北九州学術研究都市の取組

感想

木材バイオマス発電のブースもありました。3Dプリンターのブースがいくつかあり、技術進歩に感心しました。こうした最新技術を知って真庭市のことを考えると良い提案や意見が出せると思いました。

研究/意見交換

ゴミの分別推進・・・横浜市のゴミ削減プロジェクト「G30」について

中田宏環境副大臣(元横浜市長)

347万人の横浜市で始まったゴミ削減プロジェクト「横浜G30」これは30%ゴミを削減して7つある焼却施設を4つにして財政健全化を目指すものです。

今までなんでも一つにして出していたゴミを市民自ら分別する仕組みを作り、15に分別したゴミ出しを実現し可燃ごみを減らし焼却施設の削減を実現されました。

347万人の市民に3年かけてルールを伝え理解してもらい、市民の意識をどうやって変えたのかを聞くことができました。

2003年1月に行動宣言を発し3年間徹底した大キャンペーンを展開し、横浜G30は市民誰もが知るワードになり、2005年4月に15種類の分別が全市域で始まりしました。2001年度に比べ、2005年度、人口は3.4%増えたが、ゴミは33.9%減ったということです。

「シャワーのように市民にG30を浴びてもらおう」

市営バスの車内アナウンス、駅でのチラシ、市長も区長も課長も係長も式典やあらゆるイベントでのあいさつは必ずG30、広報誌やテレビもG30、3万人以上の市職員の

名刺もG30、テーマソングはクレイジーケンバンドが歌う「いいね！横浜G30、その歌をゴミ収集車が毎日流す・・・できる限りのことをしてG30を告知されています。

感想

真庭市においては生ごみ分別が始まりましたがゴミ削減に苦戦されています。G30プロジェクトは参考になると思います。